

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	25,860	26,709	103,177
経常利益 (百万円)	3,323	4,450	12,494
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,073	2,917	7,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,057	3,263	8,366
純資産額 (百万円)	78,388	85,209	83,682
総資産額 (百万円)	114,441	120,549	121,549
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	77.66	109.27	280.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.71	64.69	63.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となり、個人消費につきましても、力強さには欠けるものの一定の改善が見られました。また、米国経済の堅調な推移や中国の景気減速底打ちの兆しなど、海外経済の展望も持ち直しの傾向にあります。引き続き米国の政策動向や英国の欧州連合（EU）離脱問題など、状況変化を注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは第6次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase 3（三井製糖2022への道）」（2016年4月～2018年3月）の達成に向け、各施策の実行に鋭意取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りであります。

#### (砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期初は16セント後半でスタートしたのち、ブラジルの好調な圧搾状況を受けて一時15セント前半まで下落し、更に5月後半の需給緩和観測により、相場は一気に急落いたしました。その後も原油をはじめとする国際商品市況低迷の流れに追随して下落を続け、13セント半ばで当第1四半期末を迎えました。以上のような相場動向の中、当社では適切な原料糖調達に努めてまいりました。

生産面では、燃料費の上昇を受け前年同期比で製造変動費が微増となりましたが、産地毎の原料糖の品質に合わせた適切な工程制御を行い、安定的な操業に努めました。

販売面では、好天を受けて飲料などの大手ユーザー向けの販売が順調に推移しましたが、家庭用につきましては、店頭販売価格の上昇や、海外粗糖相場の急落による先安感などから低調な動きとなり、全体の販売量は前年同期を下回りました。また、原料仕入れコストの下落に対応し、6月末に出荷価格の引き下げを発表いたしました。

連結子会社では、北海道糖業㈱は販売量減少により減益となったものの、生和糖業㈱は好調に推移いたしました。

以上の結果、砂糖事業全体で、売上高21,315百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1,580百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

#### 期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

期を通じて195円～196円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 16.93セント 高値 17.18セント 安値 12.53セント 終値 13.68セント

#### (フードサイエンス事業)

パラチノース、パラチニットの販売量は概ね前年並みで推移しましたが、販売費及び一般管理費が減少したため営業利益は前年同期を上回りました。

連結子会社では、㈱タイショーテクノスで販売が順調であったほか、ニュートリー㈱は、当期首に行った事業譲受により規模が拡大し、増収増益となりました。

以上の結果、フードサイエンス事業全体で、売上高4,913百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益310百万円（前年同期比260.6%増）となりました。

なお、当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、食品添加物事業における一層の基盤強化と効率的運営、及びグループとしての全体最適を図るため、連結子会社の㈱タイショーテクノスに工場を新設し食品添加物の生産を集約することを決議いたしました。これにより当社長田工場は平成31年2月末をもって生産を終了することになります。

(不動産事業)

前期に岡山市で竣工した物流センターの賃貸並びにメガソーラー発電が安定的に稼働し、売上高480百万円（前年同期比45.7%増）、営業利益219百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,709百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2,111百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー1,647百万円、持分法による投資利益592百万円を計上したことなどから、経常利益4,450百万円（前年同期比33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,917百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は244百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,333,480	28,333,480	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,333,480	28,333,480	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	28,333,480	-	7,083	-	1,177

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,630,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,618,900	266,189	-
単元未満株式	普通株式 84,380	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,333,480	-	-
総株主の議決権	-	266,189	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36-2	1,630,200	-	1,630,200	5.75
計	-	1,630,200	-	1,630,200	5.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,072	20,952
受取手形及び売掛金	8,447	8,850
商品及び製品	13,493	11,929
仕掛品	1,891	1,632
原材料及び貯蔵品	4,111	4,318
繰延税金資産	555	570
その他	2,671	1,134
貸倒引当金	36	36
<b>流動資産合計</b>	<b>50,207</b>	<b>49,353</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	36,976	36,628
減価償却累計額	22,483	22,381
建物及び構築物(純額)	14,493	14,247
機械装置及び運搬具	76,484	76,649
減価償却累計額	61,230	61,895
機械装置及び運搬具(純額)	15,253	14,754
工具、器具及び備品	2,426	2,452
減価償却累計額	2,035	2,064
工具、器具及び備品(純額)	391	388
土地	18,436	18,436
リース資産	893	889
減価償却累計額	310	330
リース資産(純額)	582	559
建設仮勘定	97	156
<b>有形固定資産合計</b>	<b>49,255</b>	<b>48,542</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,852	1,685
その他	761	726
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,614</b>	<b>2,411</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,690	12,435
長期貸付金	24	26
退職給付に係る資産	550	557
繰延税金資産	690	688
その他	6,540	6,558
貸倒引当金	24	25
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,471</b>	<b>20,241</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>71,341</b>	<b>71,195</b>
<b>資産合計</b>	<b>121,549</b>	<b>120,549</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,114	4,898
短期借入金	4,070	1,670
1年内返済予定の長期借入金	1,213	1,167
リース債務	93	122
未払費用	2,860	2,597
未払法人税等	1,686	1,328
役員賞与引当金	64	17
その他	2,586	3,541
流動負債合計	17,689	15,343
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,604	2,347
リース債務	517	460
繰延税金負債	1,757	1,867
役員退職慰労引当金	223	232
退職給付に係る負債	3,182	3,223
資産除去債務	408	409
その他	1,482	1,455
固定負債合計	20,176	19,997
負債合計	37,866	35,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	70,123	71,305
自己株式	2,905	2,905
株主資本合計	75,592	76,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	978
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	59	86
退職給付に係る調整累計額	134	139
その他の包括利益累計額合計	1,124	1,206
非支配株主持分	6,965	7,227
純資産合計	83,682	85,209
負債純資産合計	121,549	120,549

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	25,860	26,709
売上原価	19,458	19,869
売上総利益	6,401	6,839
販売費及び一般管理費		
配送費	1,256	1,149
役員賞与引当金繰入額	13	16
退職給付費用	60	49
その他	3,537	3,513
販売費及び一般管理費合計	4,867	4,728
営業利益	1,534	2,111
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	75
受取ロイヤリティー	1,630	1,647
持分法による投資利益	103	592
雑収入	39	86
営業外収益合計	1,879	2,402
営業外費用		
支払利息	25	20
固定資産除却損	11	11
設備撤去費	8	18
雑損失	44	13
営業外費用合計	90	63
経常利益	3,323	4,450
特別利益		
補助金収入	8	-
負ののれん発生益	-	24
特別利益合計	8	24
特別損失		
減損損失	50	-
固定資産圧縮損	1	0
特別損失合計	51	0
税金等調整前四半期純利益	3,280	4,473
法人税、住民税及び事業税	939	1,268
法人税等調整額	77	27
法人税等合計	1,017	1,296
四半期純利益	2,262	3,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,073	2,917

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,262	3,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	58
繰延ヘッジ損益	5	2
退職給付に係る調整額	7	4
持分法適用会社に対する持分相当額	224	26
その他の包括利益合計	204	86
四半期包括利益	2,057	3,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,873	3,000
非支配株主に係る四半期包括利益	184	263

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)ホクイー	11百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	995百万円	1,069百万円
のれんの償却額	167	167

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については、株式併合前の実際の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	65.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,821	3,709	329	25,860	-	25,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	36	10	54	54	-
計	21,829	3,745	339	25,915	54	25,860
セグメント利益	1,277	86	170	1,534	-	1,534

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,315	4,913	480	26,709	-	26,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	34	10	61	61	-
計	21,332	4,947	490	26,770	61	26,709
セグメント利益	1,580	310	219	2,111	-	2,111

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円66銭	109円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,073	2,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,073	2,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,704	26,703

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。